

平成25年度
岡垣町普通会計
財務書類

岡垣町総務課財政係

目 次

1. はじめに	．．．	1
2. 財務書類4表とは	．．．	2
3. 平成25年度岡垣町財務4表（普通会計要約版）	．．．	3
4. 財務書類4表の概要		
(1) 貸借対照表	．．．	4
(2) 行政コスト計算書	．．．	6
(3) 純資産変動計算書	．．．	7
(4) 資金収支計算書	．．．	8
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析		
(1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）	．．．	11
(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	．．．	13
(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるのか）	．．．	14
(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）	．．．	15
(5) 弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）	．．．	16
(6) 自律性（歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか）	．．．	16
6. 普通会計財務4表		
(1) 貸借対照表	．．．	17
(2) 行政コスト計算書	．．．	18
(3) 純資産変動計算書	．．．	19
(4) 資金収支計算書	．．．	20

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、「現金主義（単式簿記：現金を測定の対象とし、その出入りを記録する）」という認識基準を採用しています。現金主義は、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっていますが、その反面、これまでに町が整備してきた資産がどの程度あり、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であるという弱点が指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。

これらの問題点を解決するため、総務省の研究会での議論を経て、民間企業会計の「発生主義（複式簿記：現金の出入りだけではなく、全ての経済資源を測定対象とする）」の認識基準に基づく新地方公会計制度が導入されました。新地方公会計制度では、地方公共団体は、財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備するよう方針が示されており、その作成方式（※）には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式があり、作成済の市区町村の約8割が「総務省方式改訂モデル」で作成を行っています。

このような状況を踏まえ、岡垣町では、既存データを活用して作成可能であることや他団体との比較や分析を行いやすいという観点から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

このたび、平成25年度普通会計に係る財務書類4表を作成し、公表を行うものです。

なお、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成について平成27年1月頃に要請される予定となっています。この統一的な基準による財務書類を平成29年度までに作成する必要があります。

※参考（作成モデルの特徴）

基準モデル

- ・ 地方公共団体が保有する公有財産のうち、現存する全ての固定資産について公正価値評価及び減価償却計算を行い、固定資産台帳の一括整備を行う。
- ・ 個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

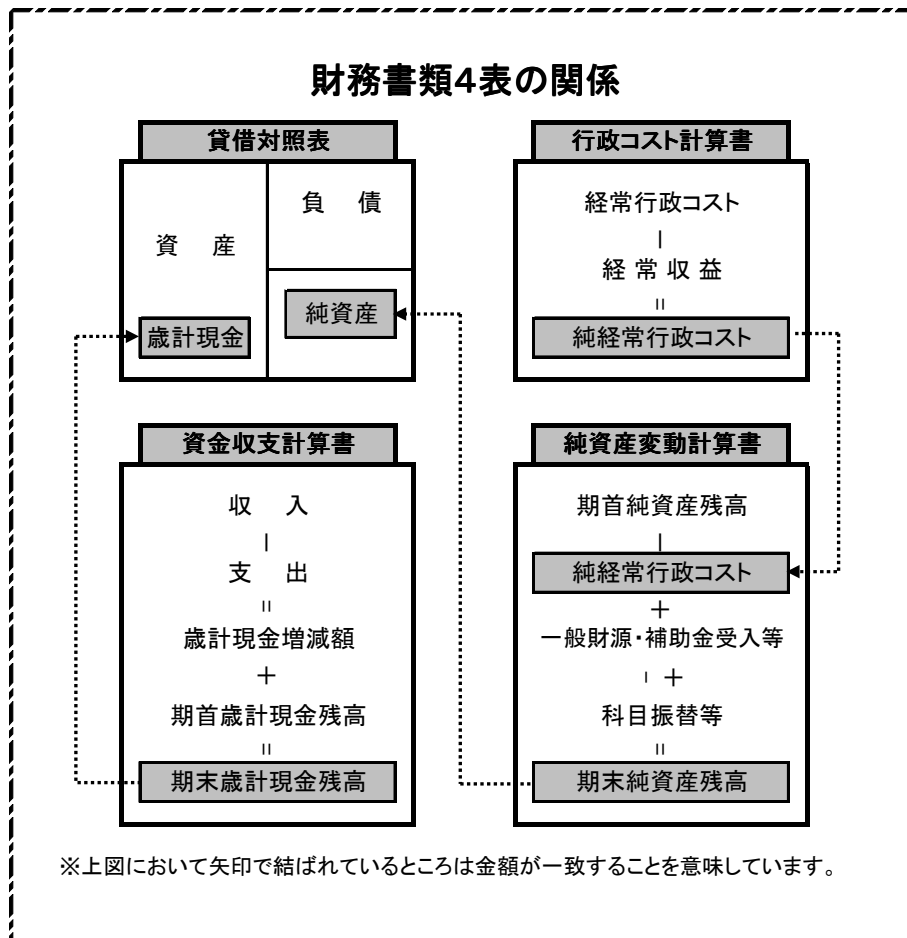
総務省方式改訂モデル

- ・ 普通会計の決算統計（地方財政状況調査）の数値を基に作成する。
- ・ 売却可能資産をはじめとする固定資産情報について段階的に台帳整備をすることが可能とされている。（固定資産のうち、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上するが、当初は決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定することが容認されている）

2. 財務書類4表とは

財務書類4表の内容と4表相互の関係は、次のとおりです。

表の名称	内 容
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを示したもので、資産合計と負債・純資産合計が必ず一致し、財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	企業会計における損益計算書にあたるもので、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、町の純資産（貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目）がどのような要因で増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一会計期間において、現金などの資金の流れを三つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表したものです。



3. 平成25年度岡垣町財務4表(普通会計要約版)

【貸借対照表】(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	25年度	24年度		25年度	24年度
1 公共資産	31,080,270	30,728,370	1 固定負債	8,640,925	8,326,423
(1)有形固定資産	30,821,170	30,464,100	(1)地方債	6,144,942	5,764,899
(2)売却可能資産	259,100	264,270	(2)長期未払金	1,262,045	1,303,056
2 投資等	3,590,388	3,738,978	(3)退職手当引当金	1,233,938	1,258,468
(1)投資及び出資金	564,860	564,860	(4)その他		
(2)貸付金	34,377	42,486	2 流動負債	1,223,282	1,040,237
(3)基金等	2,848,541	2,985,780	(1)翌年度償還予定地方債	539,896	441,873
(4)長期延滞債権等	204,369	214,545	(2)未払金	497,074	456,063
(5)回収不能見込額	△ 61,759	△ 68,693	(3)翌年度支払予定退職手当	115,955	72,566
3 流動資産	3,663,354	3,523,028	(4)賞与引当金	70,357	69,735
(1)現金預金	3,622,778	3,484,136	負債合計	9,864,207	9,366,660
①歳計現金	409,955	385,324	純資産の部		
②財政調整基金	2,614,745	2,521,269	公共資産等整備国県補助金等	4,755,850	4,545,028
③減債基金	598,078	577,543	公共資産等整備一般財源等	26,684,007	26,925,788
(2)未収金	40,576	38,892	その他一般財源等	△ 3,059,792	△ 2,942,010
①地方税・その他	52,394	55,896	資産評価差額	89,740	94,910
②回収不能見込額	△ 11,818	△ 17,004	純資産合計	28,469,805	28,623,716
資産合計	38,334,012	37,990,376	負債・純資産合計	38,334,012	37,990,376

【資金収支計算書】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常的収支	1,423,762
人件費	1,208,899
物件費	1,567,605
社会保障給付	1,497,329
補助金等	1,252,080
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,299,101
その他支出	232,716
地方税	2,871,042
地方交付税	2,448,688
国県補助金等	1,655,284
地方債発行額	517,779
基金取崩額	156,103
その他収入	832,596
公共資産整備収支	△ 521,316
公共資産整備支出	1,355,788
公共資産整備補助金等支出	102,946
他会計への建設費等充当財源繰出支出	2,000
国県補助金等	427,971
地方債発行額	402,161
基金取崩額	91,497
その他収入	17,789
投資・財務的収支	△ 877,815
投資及び出資金	0
貸付金	50,740
基金積立額	224,366
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	271,253
地方債償還額	441,874
貸付金回収額	59,137
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	51,287
当年度歳計現金増減額	24,631
期首歳計現金残高	385,324
期末歳計現金残高	409,955

【行政コスト計算書】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常行政コスト	8,334,974
人にかかるコスト	1,200,048
(1)人件費	1,039,466
(2)退職手当引当金繰入等	90,225
(3)賞与引当金繰入額	70,357
物にかかるコスト	2,633,931
(1)物件費	1,567,605
(2)維持補修費	46,406
(3)減価償却費	1,019,920
移転支的的なコスト	4,424,709
(1)社会保障給付費	1,497,329
(2)補助金等	1,252,080
(3)他会計への支出額	1,572,354
(4)他団体への公共資産整備補助金等	102,946
その他のコスト	76,286
(1)支払利息等	76,156
(2)回収不能見込計上額	130
(3)その他行政コスト	0
経常収益	257,131
使用料・手数料等	257,131
純経常行政コスト	8,077,843

【純資産変動計算書】

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

期首純資産残高	28,623,716
純経常行政コスト	△ 8,077,843
財源調達	
地方税	2,869,519
地方交付税	2,448,688
補助金	2,083,255
その他行政コスト充当財源	622,935
臨時損益	△ 95,295
資産評価替による変動額	△ 5,579
無償受贈資産受入	409
期末純資産残高	28,469,805

4. 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
1 公共資産	31,080,270	30,728,370	351,900	1 固定負債	8,640,925	8,326,423	314,502
(1)有形固定資産	30,821,170	30,464,100	357,070	(1)地方債	6,144,942	5,764,899	380,043
(2)売却可能資産	259,100	264,270	△ 5,170	(2)長期未払金	1,262,045	1,303,056	△ 41,011
2 投資等	3,590,388	3,738,978	△ 148,590	(3)退職手当引当金	1,233,938	1,258,468	△ 24,530
(1)投資及び出資金	564,860	564,860	0	(4)その他			0
(2)貸付金	34,377	42,486	△ 8,109	2 流動負債	1,223,282	1,040,237	183,045
(3)基金等	2,848,541	2,985,780	△ 137,239	(1)翌年度償還予定地方債	539,896	441,873	98,023
(4)長期延滞債権等	204,369	214,545	△ 10,176	(2)未払金	497,074	456,063	41,011
(5)回収不能見込額	△ 61,759	△ 68,693	6,934	(3)翌年度支払予定退職手当	115,955	72,566	43,389
3 流動資産	3,663,354	3,523,028	140,326	(4)賞与引当金	70,357	69,735	622
(1)現金預金	3,622,778	3,484,136	138,642	負債合計	9,864,207	9,366,660	497,547
①歳計現金	409,955	385,324	24,631	純資産の部			
②財政調整基金	2,614,745	2,521,269	93,476	公共資産等整備国県補助金等	4,755,850	4,545,028	210,822
③減債基金	598,078	577,543	20,535	公共資産等整備一般財源等	26,684,007	26,925,788	△ 241,781
(2)未収金	40,576	38,892	1,684	その他一般財源等	△ 3,059,792	△ 2,942,010	△ 117,782
①地方税・その他	52,394	55,896	△ 3,502	資産評価差額	89,740	94,910	△ 5,170
②回収不能見込額	△ 11,818	△ 17,004	5,186	純資産合計	28,469,805	28,623,716	△ 153,911
資産合計	38,334,012	37,990,376	343,636	負債・純資産合計	38,334,012	37,990,376	343,636

①資産の部

公共資産	310億8,027万円
投資等	35億9,039万円
流動資産	36億6,335万円
合計	383億3,401万円

○平成25年度末の状況

平成25年度末の本町の資産総額は、383億3,401万円で、その内訳は社会資本整備などを表す公共資産が310億8,027万円、特定目的基金や出資金などを表す投資等が35億9,039万円、現金預金や町税等の未収金を表す流動資産が36億6,335万円となっています。

○平成24年度からの増減要因

平成25年度末の資産合計は、前年度から3億4,364万円増加していますが、増要因としては、公共資産のうち有形固定資産が3億5,707万円増加(当年度の有形固定資産13億7,699万円増と減価償却による10億1,992万円減の差引)したことや流動資産のうち財政調整基金が9,348万円増加したことが挙げられます。減要因としては、投資等(3)基金等がまちづくり整備基金の減(9,531万円減)

などにより1億3,724万円減少したことが挙げられます。

②負債の部

固定負債	86億4,093万円
流動負債	12億2,328万円
合計	98億6,421万円

○平成25年度末の状況

将来において町民が負担する負債は、平成25年度末で98億6,421万円となっており、長期的な債務となる固定負債（平成27年度以降負担分）が86億4,093万円、翌年度に債務が発生する流動負債（平成26年度負担分）が12億2,328万円となっています。

固定負債の内訳は、地方債が61億4,494万円、債務負担行為に伴う長期未払金が12億6,205万円、今後の職員退職手当支払への備えが12億3,394万円となっています。流動負債は、翌年度の償還予定地方債が5億3,990万円、債務負担行為未払金が4億9,707万円、翌年度支払の退職手当及び賞与が1億8,631万円となっています。

○平成24年度からの増減要因

平成25年度末の負債合計は、前年度から4億9,755万円増加しています。その増要因としては、まず固定負債では、地方債が臨時財政対策債等の増加により3億8,004万円増加したことが主な要因となっています。また、流動負債においても臨時財政対策債等による翌年度償還予定地方債が9,802万円増加しています。

減要因としては、固定負債のうち長期未払金が4,101万円減少したことが挙げられます。

③純資産の部

公共資産等整備国県補助金等	47億5,585万円
公共資産等整備一般財源等	266億8,401万円
その他一般財源等	△30億5,979万円
資産評価差額	8,974万円
合計	284億6,981万円

○平成25年度末の状況

純資産は、民間企業でいう資本にあたるものですが、実質的な性質は大きく違い、これまでの資産形成において住民が負担した財源を表すものであり、将来において返済の必要がないものです。

公共資産等整備国県補助金等は、資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた

部分で、公共資産等整備一般財源等は、財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分を表します。その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスとなっています。これは、翌年度以降の負担額のうち既に使途が拘束されていることを意味しています。具体的には、臨時財政対策債の発行がこれに該当し、その負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならない、将来の財源が拘束されていることとなり、その他一般財源がマイナスとして表示されます。次に、資産評価差額は、資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を表します。

○平成24年度からの増減要因

平成25年度末の純資産合計は、前年度から1億5,391万円減少しています。

公共資産等整備国県補助金等は、当年度の減価償却額2億8万円を公共資産整備財源として収入した国県補助金4億1,090万円が上回ったため、2億1,082万円増加しました。公共資産等整備一般財源等は、公共資産整備への財源投入額、貸付金出資金等への財源投入額等に対し減価償却に伴う減少額が上回ったことにより2億4,178万円減少しています。その他一般財源等は、債務負担行為額が減少したことなどにより1億1,778万円減少しています。また、資産評価差額は、無償受贈資産受入減により517万円減少しています。

(2) 行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減	構成比率(%)	
				平成25年度	平成24年度
経常行政コスト	8,334,974	8,306,223	28,751	100.0%	100.0%
人にかかるコスト	1,200,048	1,156,632	43,416	14.4%	13.9%
(1)人件費	1,039,466	1,101,136	△ 61,670	12.5%	13.3%
(2)退職手当引当金繰入等	90,225	△ 14,239	104,464	1.1%	-0.2%
(3)賞与引当金繰入額	70,357	69,735	622	0.8%	0.8%
物にかかるコスト	2,633,931	2,659,305	△ 25,374	31.6%	32.0%
(1)物件費	1,567,605	1,597,673	△ 30,068	18.8%	19.2%
(2)維持補修費	46,406	43,197	3,209	0.6%	0.5%
(3)減価償却費	1,019,920	1,018,435	1,485	12.2%	12.3%
移転支出的なコスト	4,424,709	4,350,351	74,358	53.1%	52.4%
(1)社会保障給付費	1,497,329	1,416,653	80,676	18.0%	17.1%
(2)補助金等	1,252,080	1,254,970	△ 2,890	15.0%	15.1%
(3)他会計への支出額	1,572,354	1,575,760	△ 3,406	18.9%	19.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	102,946	102,968	△ 22	1.2%	1.2%
その他のコスト	76,286	139,935	△ 63,649	0.9%	1.7%
(1)支払利息等	76,156	77,955	△ 1,799	0.9%	0.9%
(2)回収不能見込計上額	130	3,148	△ 3,018	0.0%	0.0%
(3)その他行政コスト	0	58,832	△ 58,832	0.0%	0.7%
経常収益	257,131	257,624	△ 493	100.0%	100.0%
使用料・手数料等	257,131	257,624	△ 493	100.0%	100.0%
純経常行政コスト	8,077,843	8,048,599	29,244	-	-

○平成25年度の状況

平成25年度の本町の1年間の経常行政コスト(資産の形成に結びつかない行政サー

ビスに要した費用)は、83億3,497万円です。経常行政コストのうち受益者の負担金で賄われた金額が2億5,713万円であり、地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄うべき純経常行政コストは、80億7,784万円となっています。

様々な行政サービスの対価である受益者からの収入(使用料・手数料等)は、3.1%となっています。

経常行政コストを性質別にみると、人件費等の「人にかかるコスト」が12億5万円(14.4%)、物件費等の「物にかかるコスト」が26億3,393万円(31.6%)、社会保障給付費や補助金等の「移転支出的コスト」が44億2,471万円(53.1%)、支払利息等の「その他のコスト」が7,629万円(0.9%)となっています。

○平成24年度からの増減要因

前年度からの増減をみると、平成25年度の経常行政コストは、2,875万円増加し、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、2,924万円増加しています。性質別にみると、人件費等の「人にかかるコスト」は人件費が減少(6,167万円減)しているものの退職手当引当金繰入等の増加(1億464万円増)等により4,342万円増加し、物件費等の「物にかかるコスト」は2,537万円減少しています。「移転支出的なコスト」は、社会保障給付費等が自立支援サービス給付費等の増加により7,436万円増加しました。「その他のコスト」は、債務負担行為設定額等が減少したことにより6,365万円減少しました。

(3) 純資産変動計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	28,623,716	28,855,074	△ 231,358
純経常行政コスト	△ 8,077,843	△ 8,048,599	△ 29,244
財源調達			
地方税	2,869,519	2,914,294	△ 44,775
地方交付税	2,448,688	2,510,849	△ 62,161
補助金	2,083,255	1,569,210	514,045
その他行政コスト充当財源	622,935	837,027	△ 214,092
臨時損益	△ 95,295	△ 9,449	△ 85,846
資産評価替による変動額	△ 5,579	△ 11,674	6,095
無償受贈資産受入	409	6,984	△ 6,575
期末純資産残高	28,469,805	28,623,716	△ 153,911

純資産変動計算書は、貸借対照表に記載されている純資産の金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産は、これまでの世代の住民が負担してきた部分を表しますので、純資産変動計算書ではその負担分の金額の増減を把握することができます。

○平成24年度からの増減要因

平成25年度では、純資産が1億5,391万円減少しています。財源調達における補助金は増加しているものの地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源が減少していることや臨時損益に災害復旧事業に要した経費が計上されていることが要因として挙げられます。

(4) 資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

収支区分		平成25年度	平成24年度	増減
經常的 収支の部	人件費	1,208,899	1,293,480	△ 84,581
	物件費	1,567,605	1,597,673	△ 30,068
	社会保障給付	1,497,329	1,416,653	80,676
	補助金等	1,252,080	1,256,970	△ 4,890
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,299,101	1,267,313	31,788
	その他支出	232,716	136,944	95,772
	支出計	7,057,730	6,969,033	88,697
	地方税	2,871,042	2,921,920	△ 50,878
	地方交付税	2,448,688	2,510,849	△ 62,161
	国県補助金等	1,655,284	1,321,619	333,665
地方債発行額	517,779	520,947	△ 3,168	
基金取崩額	156,103	85,887	70,216	
その他収入	832,596	813,887	18,709	
収入計	8,481,492	8,175,109	306,383	
収支	1,423,762	1,206,076	217,686	
公共資産 整備 収支の部	公共資産整備支出	1,355,788	857,529	498,259
	公共資産整備補助金等支出	102,946	102,968	△ 22
	他会計への建設費等充当財源繰出支出	2,000	2,000	0
	支出計	1,460,734	962,497	498,237
	国県補助金等	427,971	247,591	180,380
	地方債発行額	402,161	189,956	212,205
	基金取崩額	91,497	44,000	47,497
	その他収入	17,789	743	17,046
	収入計	939,418	482,290	457,128
	収支	△ 521,316	△ 480,207	△ 41,109
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	50,740	51,180	△ 440
	基金積立額	224,366	444,779	△ 220,413
	定額運用基金への繰出支出	6	281	△ 275
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	271,253	304,447	△ 33,194
	地方債償還額	441,874	418,527	23,347
	支出計	988,239	1,219,214	△ 230,975
	貸付金回収額	59,137	59,315	△ 178
	地方債発行額	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0
その他収入	51,287	292,077	△ 240,790	
収入計	110,424	351,392	△ 240,968	
収支	△ 877,815	△ 867,822	△ 9,993	
当年度歳計現金増減額		24,631	△ 141,953	166,584
期首歳計現金残高		385,324	527,277	△ 141,953
期末歳計現金残高		409,955	385,324	24,631

○平成25年度の状況

①経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、国県補助金などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

経常的な支出は、物件費15億6,761万円、社会保障給付14億9,733万円、人件費12億890万円等で、合計で70億5,773万円となっています。

経常的収入は、地方税28億7,104万円、地方交付税24億4,869万円、国県補助金等16億5,528万円等で、合計で84億8,149万円となっています。経常的収支額14億2,376万円が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足額に充当されたことになります。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額等が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

平成25年度は、公共資産整備のために13億5,579万円が支出されており、公共資産整備支出の合計は14億6,073万円となっています。その財源については、国県補助金4億2,797万円、地方債発行額4億216万円等が計上されており、収入合計は9億3,942万円となっています。公共資産整備収支では、5億2,132万円の不足が生じていますが、これは経常的収支額（一般財源）で賄われたことを意味しています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が示されています。

支出は、基金積立額2億2,437万円、地方債償還額4億4,187万円等で合計9億8,824万円となっています。収入は、貸付金回収額5,914万円、積立金に係る諸収入5,129万円などで合計1億1,042万円となっています。

投資・財務的収支額では、8億7,782万円の不足が生じていますが、これは経常的収支額（一般財源）で賄われたことを意味しています。

○平成24年度からの増減要因

①経常的収支の部

支出では、人件費が職員給与削減により8,458万円、物件費が3,007万円減少しています。一方、社会保障給付が自立支援給付等により8,068万円増加しています。収入では、地方税が5,088万円、地方交付税が6,216万円減少し、

国県補助金等が3億3,367万円増加しています。これらの増減の結果として、経常的収支は前年度の12億608万円から2億1,769万円増加し、14億2,376万円となっています。

②公共資産整備収支の部

支出では、JR海老津駅南側道路等整備事業や井堀稗田線道路整備事業などの投資的事業の増により4億9,826万円増加しています。

収入についても、その財源となる国県補助金等や地方債発行額が増加しています。これらの増減結果として、公共資産整備収支は前年度の△4億8,021万円から4,111万円減少し、△5億2,132万円となっています。

③投資・財務的収支の部

支出では、基金積立額が2億2,041万円減少し、下水道事業への公債費充当財源繰出支出が3,319万円減少しています。

収入では、その他収入が2億4,079万円減少しています。これらの増減の結果として、投資・財務的収支は、前年度の△8億6,782万円から999万円減少し、△8億7,782万円となっています。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

※参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～(ぎょうせい)

(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

① 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口 (平均値 1,000～5,000 千円)

平成25年度末における住民一人当たりの資産額は、118万1千円で、前年度より1万6千円増加しています。

住民一人当たり資産額 (単位:千円・人)

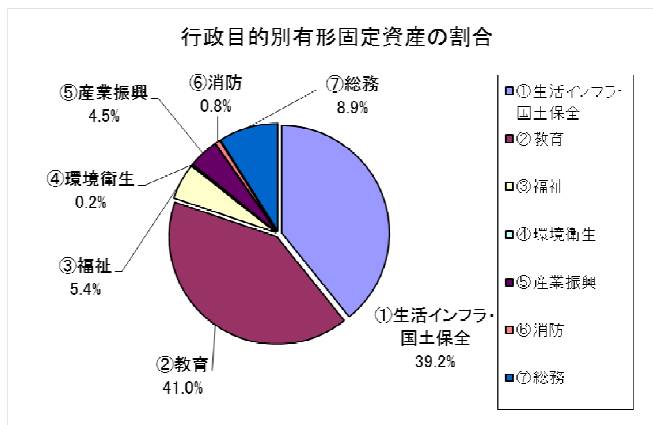
区分	平成25年度	平成24年度	増減
①資産合計	38,334,012	37,990,376	343,636
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,467	32,597	△ 130
③住民一人当たり資産額(①/②)	1,181	1,165	16

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、行政分野ごとにこれまでどのような社会資本形成を行ってきたかを把握することができます。本町では、①生活インフラ・国土保全と②教育で約8割を占めていることが分かります。

有形固定資産の行政目的別割合

項目	平成25年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,091,838	39.2	11,455,857	37.6
②教育	12,630,379	41.0	12,834,928	42.1
③福祉	1,675,306	5.4	1,760,279	5.8
④環境衛生	56,239	0.2	49,589	0.2
⑤産業振興	1,381,603	4.5	1,412,910	4.6
⑥消防	237,072	0.8	263,692	0.9
⑦総務	2,748,733	8.9	2,686,845	8.8
有形資産合計	30,821,170	100.0	30,464,100	100.0



③歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} \quad (\text{平均値 } 3.0 \sim 7.0 \text{ 年})$$

社会資本として形成された有形固定資産などが、歳入の何年分に相当するかを表し、社会資本の整備の度合いを把握することができます。この比率が高いほど、既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、維持管理費や施設更新費用などの財政負担が生じることが考えられます。

歳入額対資産比率

(単位:千円・年)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①資産合計	38,334,012	37,990,376	343,636
②歳入総額	9,916,658	9,536,068	380,590
③歳入額対資産比率(①/②)	3.9	4.0	△ 0.1

※②歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計

④資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(平均値 35%~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、有形固定資産が老朽化していることを示しています。本町における平成25年度末の資産老朽化比率は、53.8%で、前年度より1.0%上昇しており、償却資産の老朽化が年々進行していることが分かります。

資産老朽化比率

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①有形固定資産	30,821,170	30,464,100	357,070
②土地	8,123,299	7,716,382	406,917
③減価償却累計額	26,474,730	25,454,810	1,019,920
④資産老朽化比率(③/(①-②+③))	53.8%	52.8%	1.0%

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

①純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額} \quad (\text{平均値 } 50\% \sim 90\%)$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、今までの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見るための指標です。今までの世代によって負担された割合が高いほど、将来世代の負担が少なくなります。

平成25年度末における純資産比率は74.3%となっており、現在の公共資産のうち約7割が今までの世代の負担により形成されていることがわかります。

純資産比率

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①純資産総額	28,469,805	28,623,716	△ 153,911
②資産総額	38,334,012	37,990,376	343,636
③純資産比率(①/②)	74.3%	75.3%	△ 1.1%

②社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(平均値 15%~40%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する割合を見るための指標です。この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないことを示しており、財政の健全性が高いと考えられます。本町における平成25年度末の将来世代負担比率は、臨時財政対策債等除く場合が5.2%、臨時財政対策債等を含む場合が19.0%で、平均値と比較すると将来世代の負担が少ないことがわかります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①地方債残高(臨時債等除く)	1,784,555	1,594,189	190,366
②未払金	0	0	0
③公共資産	31,080,270	30,728,370	351,900
④投資等	3,209,320	3,319,288	△ 109,968
⑤将来世代負担比率((①+②)/(③+④))	5.2%	4.7%	0.5%

※①地方債残高は、地方債(臨時財政対策債・減税補てん債除く)と翌年度償還予定地方債の合計額を表す。

②未払金は、長期未払金①物件の購入等及び未払金(物件の購入等に係るもの)の合計額を表す。

④投資等には、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①地方債残高(臨時債等含む)	6,524,838	6,086,772	438,066
②未払金	0	0	0
③公共資産	31,080,270	30,728,370	351,900
④投資等	3,209,320	3,319,288	△ 109,968
⑤将来世代負担比率((①+②)/(③+④))	19.0%	17.9%	1.2%

※①地方債残高は、地方債と翌年度償還予定地方債の合計額を表す。

②未払金は、長期未払金①物件の購入等及び未払金(物件の購入等に係るもの)の合計額を表す。

④投資等には、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金を含んでいない。

(3) 持続可能性（健全性：財政に持続可能性があるのか（どれくらい負債があるのか））

① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口（平均値 300~2,000 千円）}$$

平成25年度末における住民一人当たりの負債額は、30万4千円で、前年度より1万6千円増加しましたが、低い水準を保っています。

住民一人当たり負債額 (単位:千円・人)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①負債合計	9,864,207	9,366,660	497,547
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,467	32,597	△ 130
③住民一人当たり負債額(①/②)	304	287	16

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、これがゼロあるいはプラスであれば、借金に頼らずに行政サービスを実施していることになります。平成25年度は、投資的事業の増加等による地方債発行の増加や基金取崩の増加等により△2億6,327万円となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①収入総額(繰越金除く)	9,531,334	9,008,791	522,543
②地方債発行額	919,940	710,903	209,037
③財政調整基金等取崩額	11,000	25,000	△ 14,000
④支出総額	9,506,703	9,150,744	355,959
⑤地方債償還額	518,030	496,482	21,548
⑥財政調整基金等積立額	125,011	175,331	△ 50,320
⑦基礎的財政収支(①-②-③-④+⑤+⑥)	△ 263,268	△ 206,043	△ 57,225

(4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

①住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト＝ 純経常行政コスト／住民基本台帳人口

(平均値 200～900 千円)

この指標では、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

平成25年度における住民一人当たりの行政コストは、24万9千円で前年度より2千円増加しています。今後も、一層の歳出削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

住民一人当たり行政コスト

(単位:千円・人)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①純経常行政コスト	8,077,843	8,048,599	29,244
②住民基本台帳人口(3.31現在)	32,467	32,597	△ 130
③住民一人当たり行政コスト(①/②)	249	247	2

②行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝ 経常行政コスト／公共資産 (平均値 10%～30%)

この指標では、行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平成25年度における行政コスト対公共資産比率は、26.8%で前年度より0.2%減少しています。

行政コスト対公共資産比率

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①経常行政コスト	8,334,974	8,306,223	28,751
②公共資産	31,080,270	30,728,370	351,900
③行政コスト対公共資産比率(①/②)	26.8%	27.0%	△ 0.2%

(5) 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)

①行政コスト対税率等比率

行政コスト対税率等比率 = 純経常行政コスト / 税率等 (平均値 90%~110%)

この指標では、「純経常行政コスト」に対する町税などの一般財源等に対する比率を算定することにより、「純経常行政コスト」のうちどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたといえます。反対に100%を上回っている場合は、蓄積してきた資産が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したといえます。

平成25年度は、102.0%で、前年度から0.7%増加しています。今後も、より一層の経常経費の削減に努め、行政サービスの効率化を図る必要があります。

行政コスト対税率等比率

(単位: 千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①純経常行政コスト	8,077,843	8,048,598	29,245
②税率等	7,916,853	7,945,351	△ 28,498
③行政コスト対税率等比率(①/②)	102.0%	101.3%	0.7%

※②税率等 = 一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列) + 減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列) + 臨時財政対策債

(6) 自律性 (歳入はどれくらい使用料等でまかなわれているか)

①受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常行政コスト (平均値 2%~8%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する経常収益の比率を算定することにより受益者負担の割合を把握することができます。平成25年度における受益者負担の割合は3.1%で、前年度とほぼ同水準となっています。

受益者負担の割合

(単位: 千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減
①経常収益	257,131	257,624	△ 493
②経常行政コスト	8,334,974	8,306,223	28,751
③受益者負担の割合(①/②)	3.1%	3.1%	△ 0.0%

6. 普通会計財務4表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,144,942
①生活インフラ・国土保全	12,091,838	(2) 長期未払金	
②教育	12,630,379	①物件の購入等	0
③福祉	1,675,306	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	56,239	③その他	1,262,045
⑤産業振興	1,381,603	長期未払金計	1,262,045
⑥消防	237,072	(3) 退職手当引当金	1,233,938
⑦総務	2,748,733	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	30,821,170	固定負債合計	8,640,925
(2) 売却可能資産	259,100		
公共資産合計	31,080,270		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	539,896
①投資及び出資金	564,860	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	497,074
投資及び出資金計	564,860	(4) 翌年度支払予定退職手当	115,955
(2) 貸付金	34,377	(5) 賞与引当金	70,357
(3) 基金等		流動負債合計	1,223,282
①退職手当目的基金	374,139		
②その他特定目的基金	2,153,250	負債合計	9,864,207
③土地開発基金	314,752		
④その他定額運用基金	6,400	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,755,850
基金等計	2,848,541	2 公共資産等整備一般財源等	26,684,007
(4) 長期延滞債権	204,369	3 その他一般財源等	△ 3,059,792
(5) 回収不能見込額	△ 61,759	4 資産評価差額	89,740
投資等合計	3,590,388	純資産合計	28,469,805
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	38,334,012
①財政調整基金	2,614,745		
②減債基金	598,078		
③歳計現金	409,955		
現金預金計	3,622,778		
(2) 未収金			
①地方税	50,144		
②その他	2,250		
③回収不能見込額	△ 11,818		
未収金計	40,576		
流動資産合計	3,663,354		
資産合計	38,334,012		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	863,752千円
②教育	141,451千円
③福祉	146,403千円
④環境衛生	117,779千円
⑤産業振興	488,691千円
⑥消防	0千円
⑦総務	35,259千円
計	1,793,335千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	254,155千円
②地方債	64,232千円
③一般財源等	1,474,948千円
計	1,793,335千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	25,092千円
②債務保証又は損失補償	474,908千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,837,949千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,648,868千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,684,839千円	6,684,839千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	1,759,119千円	△ 1,759,119千円
公営事業地方債負担見込額	4,672,142千円		4,672,142千円
一部事務組合等地方債負担見込額	941,994千円		941,994千円
退職手当負担見込額	1,349,893千円	1,349,893千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,743,659千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,710,914千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	179,790千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,852,955千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,094,791千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,123,299千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,474,730千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	(1)人件費	1,039,466	12.5%	88,533	145,899	202,492	57,330	71,315	12,173	368,255	93,470		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	90,225	1.1%	7,440	11,879	21,615	5,836	6,983	783	33,508	2,181		0		
	(3)賞与引当金繰入額	70,357	0.8%	4,991	9,717	14,010	3,954	4,919	840	25,479	6,447		0		
	小 計	1,200,048	14.4%	100,963	167,494	238,117	67,120	83,217	13,796	427,242	102,098		0		
2	(1)物件費	1,567,605	18.8%	103,367	587,523	231,994	142,083	61,886	24,653	406,750	9,348		1		
	(2)維持補修費	46,406	0.6%	24,075	7,838	414	0	13,899	0	180	0				
	(3)減価償却費	1,019,920	12.2%	314,909	340,839	93,758	1,276	133,423	33,139	102,576					
	小 計	2,633,931	31.6%	442,351	936,200	326,166	143,359	209,208	57,792	509,506	9,348		1		
3	(1)社会保障給付	1,497,329	18.0%		28,404	1,468,737	188								
	(2)補助金等	1,252,080	15.0%	11,024	112,486	145,802	480,298	105,969	302,046	93,549	906		0		
	(3)他会計等への支出額	1,572,354	18.9%	473,000	0	1,097,354	2,000	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	102,946	1.2%	0	18,079	9,391	11,139	58,497	0	5,840			0		
	小 計	4,424,709	53.1%	484,024	158,969	2,721,284	493,625	164,466	302,046	99,389	906		0		
4	(1)支払利息	76,156	0.9%								76,156				
	(2)回収不能見込計上額	130	0.0%									130			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小 計	76,286	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	76,156	130	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			8,334,974		1,027,338	1,262,663	3,285,567	704,104	456,891	373,634	1,036,137	112,352	76,156	130	1
(構 成 比 率)				12.3%	15.1%	39.4%	8.4%	5.5%	4.5%	12.4%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	180,372		20,636	46,200	56,352	1,072	233	0	32,007	0	0	23,872	
2	分担金・負担金・寄附金	c	76,759		2,117	1,128	56,855	0	1,344	0	14,669	0	0	646	
経 常 収 益 合 計 (b + c)			d	257,131	22,753	47,328	113,207	1,072	1,577	0	46,676	0	0	24,518	
d/a			3.08%		2.2%	3.7%	3.4%	0.2%	0.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			8,077,843		1,004,585	1,215,335	3,172,360	703,032	455,314	373,634	989,461	112,352	76,156	130	△ 24,518

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,623,716	4,545,028	26,925,788	△ 2,942,010	94,910
純経常行政コスト	△ 8,077,843			△ 8,077,843	
一般財源					
地方税	2,869,519			2,869,519	
地方交付税	2,448,688			2,448,688	
その他行政コスト充当財源	622,935			622,935	
補助金等受入	2,083,255	410,903		1,672,352	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 110,154			△ 110,154	
公共資産除売却損益	14,859			14,859	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			588,770	△ 588,770	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			187,245	△ 187,245	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 335,977	335,977	
減価償却による財源増		△ 200,081	△ 819,839	1,019,920	
地方債償還等に伴う財源振替			138,020	△ 138,020	
資産評価替えによる変動額	△ 5,579				△ 5,579
無償受贈資産受入	409				409
その他	0			0	
期末純資産残高	28,469,805	4,755,850	26,684,007	△ 3,059,792	89,740

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,208,899
物件費	1,567,605
社会保障給付	1,497,329
補助金等	1,252,080
支払利息	76,156
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,299,101
その他支出	156,560
支出合計	7,057,730
地方税	2,871,042
地方交付税	2,448,688
国県補助金等	1,655,284
使用料・手数料	179,587
分担金・負担金・寄附金	72,421
諸収入	119,937
地方債発行額	517,779
基金取崩額	156,103
その他収入	460,651
収入合計	8,481,492
経常的収支額	1,423,762

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,355,788
公共資産整備補助金等支出	102,946
他会計等への建設費充当財源繰出支	2,000
支出合計	1,460,734
国県補助金等	427,971
地方債発行額	402,161
基金取崩額	91,497
その他収入	17,789
収入合計	939,418
公共資産整備収支額	△ 521,316

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	50,740
基金積立額	224,366
定額運用基金への繰出支	6
他会計等への公債費充当財源繰出支	271,253
地方債償還額	441,874
長期未払金支払支	0
支出合計	988,239
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,137
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,859
その他収入	36,428
収入合計	110,424
投資・財務的収支額	△ 877,815

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	24,631
期首歳計現金残高	385,324
期末歳計現金残高	409,955

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,531,334 千円
地方債発行額	△ 919,940
財政調整基金等取崩額	△ 11,000
支出総額	△ 9,506,703
地方債元利償還額	518,030
財政調整基金等積立額	125,011
基礎的財政収支	<u>△ 263,268 千円</u>

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額31,943千円
 (県民税等の返還に伴う支出額31,943千円)があります。